産学官連携 SDGs推進

おかやま信金、若手経営者の会

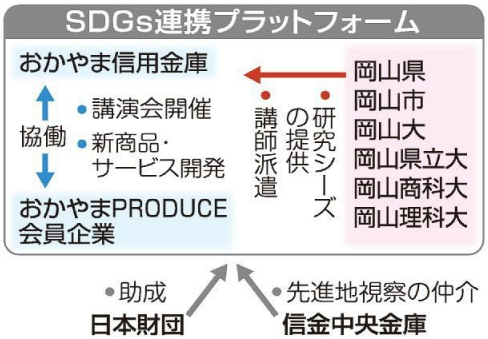
プラットフォーム設立 啓発や商品開発

おかやま信用金庫（岡山市北区柳町）と取引先でつくる若手経営者の会「おかやまＰＲＯＤＵＣＥ（プロデュース）」は２日、社会課題の解決に向けて国連が提唱する「ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）」を推進する産学官組織を立ち上げた。主に環境をテーマに、岡山県内の大学や行政と連携して啓発事業や新商品・サービスの開発に取り組む。

ＳＤＧｓ連携プラットフォームの設立を発表する各団体の代表者

組織名は「ＳＤＧｓ連携プラットフォーム」。同金庫と同会のほか、県、岡山市、岡山大、県立大、岡山商科大、岡山理科大が参画し、各団体の担当者による実行委員会を設ける。既に同会会員にＳＤＧｓに関するアンケートを発送しており、回答を踏まえて活動内容を決める。

具体的には、大学や行政の専門家を講師に環境保全の講演会を開いたり、大学が持つ研究シーズ（種）も活用して会員企業が省エネ技術やリサイクル製品を共同開発したりすることを想定している。



活動原資として、日本財団（東京）の「わがまち基金」の助成金１千万円を活用。必要に応じて、同信金が融資するほか、信用金庫の中央機関・信金中央金庫（東京）の仲介でＳＤＧｓの先進地視察も検討する。

この日は岡山市内で発表会があり、同信金の梶原武専務理事、実行委員長の岡崎真之・同会前会長（イノテック社長）、岡山市の大森雅夫市長、岡山大の槇野博史学長ら10人が出席。梶原専務理事が「ＳＤＧｓは持続可能な地域づくりに貢献する信金の活動そのもの。皆さんの知見を借り、有意義な事業を展開する」とあいさつ。岡崎委員長は「県内１級河川の水質保全に取り組みたい」と述べ、河川の清掃と水泳大会を組み合わせたイベントの構想を披露した。

同会は２０１２年設立。経営改善に関する勉強会や環境美化活動のほか、会員企業が協業して新商品も開発している。会員は現在１２６人。（森元俊一朗）

（Ｃ）山陽新聞社　無断複製・転載を禁じます。

2019年10月3日　山陽新聞朝刊　7ページ